

2025年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年9月11日

上場会社名 株式会社 テンポスホールディングス
コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理部長
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (WEB開催)

上場取引所 東
TEL 03-3736-0319

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第1四半期の連結業績(2024年5月1日～2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第1四半期	11,461	37.6	803	9.3	860	6.8	749	43.9
2024年4月期第1四半期	8,330	13.2	735	41.1	805	39.1	520	40.6

(注) 包括利益 2025年4月期第1四半期 894百万円 (65.8%) 2024年4月期第1四半期 539百万円 (52.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第1四半期	62.42	61.41
2024年4月期第1四半期	43.62	43.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期第1四半期	24,935	15,845	58.2	1,208.15
2024年4月期	24,218	14,934	56.8	1,147.85

(参考) 自己資本 2025年4月期第1四半期 14,516百万円 2024年4月期 13,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期		0.00		9.00	9.00
2025年4月期(予想)		0.00		9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,400	30.7	1,780	25.4	1,850	20.8	1,180	20.5	99.27
通期	46,700	26.0	3,660	29.6	3,850	25.4	2,470	25.2	206.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年4月期1Q	14,314,800 株	2024年4月期	14,314,800 株
期末自己株式数	2025年4月期1Q	2,299,707 株	2024年4月期	2,371,165 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年4月期1Q	12,002,923 株	2024年4月期1Q	11,934,780 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料6ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内経済は雇用・所得の改善により緩やかに回復しております。外食業界におきましては、国内経済の回復やインバウンド需要の高まりにより、大手外食企業を中心に業績を伸ばしていますが、資本力が乏しい中小・零細企業におきましては、食材費や賃金の高騰の影響から経営に苦悩している状況です。

そのような中、当社グループは単なる厨房機器の物売りから飲食店経営に役立つ情報とサービスを提供する企業になるという方針のもと、新規事業の開発に意欲的に取り組んでおります。飲食店は開店から5年後に約半数が閉店する入れ替わりの激しい業界です。当社グループは「飲食店の5年後の生存率を45%から90%にする」の理念のもと、飲食店が一番困っている集客支援をはじめ、効率経営や経費削減等を支援することで、飲食店の永続的発展という点でSDGsの考え方に沿った事業を進めています。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高114億61百万円（前年同期比37.6%増）、営業利益8億3百万円（同9.3%増）、経常利益8億60百万円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億49百万円（同43.9%増）となりました。利益をため込むのではなく、新規事業の開発や教育等への投資を増やしているため、売上高に比べて経常利益の伸びは緩やかですが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式会社竹若の破産手続廃止の決定の影響により増加しています。

セグメント営業利益（連結）

（単位：百万円）

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2023年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2024年5月1日 至 2024年7月31日	前年同期差	増減率
物販事業	699	678	△20	△3.0%
情報・サービス事業	40	63	23	58.4%
飲食事業	24	86	62	254.7%
合計	764	829	65	8.5%

事業部門別の概況は以下の通りであります。

①物販事業（国内最大中古厨房機器 店頭販売／直販営業／インターネット販売）

売上高（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2023年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2024年5月1日 至 2024年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	4,608	5,146	537	11.7%
キッチンテクノ株式会社	634	794	159	25.1%
株式会社テンポスドットコム	780	1,011	230	29.5%
合計	6,024	6,951	927	15.4%

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2023年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2024年5月1日 至 2024年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	687	639	△48	△7.0%
キッチンテクノ株式会社	32	33	0	2.6%
株式会社テンポスドットコム	△8	12	21	黒字化
合計	711	685	△26	△3.7%

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

飲食店向けに厨房機器や食器・調理道具、椅子・テーブル等を販売する物販事業のセグメント売上高は68億14百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は6億78百万円（同3.0%減）と増収減益となりました。物販事業の中でも、中小飲食店を主要顧客とする店頭販売の株式会社テンポスバスターズと、通信販売の株式会社テンポスドットコムは、顧客の中でも特に新店オープンする顧客を捉えることで売上高を伸ばしました。しかし株式会社テンポスバスターズでは、飲食店経営支援ができる社員を育てるべく、従業員250名に週5時間、年間250時間をトレーニングの時間に費やしていることや、新規出店が続いた影響などから減益となっていますが、成長に必要な投資と捉えています。

(新店オープン顧客の客単価アップへの取り組み)

店頭販売を行う株式会社テンポスバスターズの年間来店客は約660,000人です。そのうち飲食店を新店オープンする顧客数は24,000人と、全体のわずか3.6%ですが、既存顧客よりも客単価が高いため売上高の約4割を占めています。このことから、新店オープン顧客の獲得と客単価アップを成長戦略に掲げております。その戦略として、飲食店開業準備の早い段階から顧客を囲い込むために、物件紹介や内装工事の提案、資金調達の支援を行うことで総合受注の獲得アップに取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の新店オープン顧客の客単価は322,561円（前年同期比27.1%増）、新店オープン顧客の売上高は20億23百万円（同22.3%増）と伸びました。客単価上昇の要因はプッシュ型営業の強化にあります。新規開業の案件は、お客様が初来店してから成約までに約1～2カ月を要するため、この2カ月間に顧客への密な連絡と提案を行うことで売上を伸ばしました。前期より取り組んできた不動産紹介におきましては、物件と顧客をマッチングする業務委託者「マッチングおじさん」により成果があげられました。ありがとうございます。この結果、不動産紹介をきっかけとした総合受注の金額は予算比27.3%増となり、まだ成約金額自体は少ないですが、この方法に手ごたえを感じております。

(新規出店の状況)

株式会社テンポスバスターズは、2024年6月に堺店（大阪府堺市）をオープンしました。これにより総店舗数は、直営58店舗、FC10店舗、合計68店舗となりました。2024年8月には滋賀店（滋賀県近江八幡市）、旭川センター（北海道旭川市）の2店舗をオープンしております。しかし、ここに来て新たな課題が出てきました。新店舗のオープンを盛り上げるために、弊社の強みである中古厨房機器を各店舗から集め、店頭に大量に陳列してお客様の来店を促し、スタートダッシュを切ってきました。しかしこの施策により各店舗で中古厨房機器が不足し、当第1四半期連結累計期間における中古厨房機器の売上高は、前年同期比で6.1%減少しました。この結果、粗利率が低下したことや、新規出店が続いたことにより株式会社テンポスバスターズの営業利益は6億39百万円、前年同期比7.0%減の減益となりました。粗利率を下げた理由は他にも、内装工事の請負受注が増えたことにあります。「ということはテンポスバスターズの売上が伸びたのは、厨房じゃなくて内装工事ではないか」というご指摘を受けそうですが、その通りです。新しいことを始めると、あっちで水漏れ、こっちで水漏れと大変ですが、内装工事の請負受注も、中古品を新店に集中させる作戦も失敗だとは考えていません。中古厨房機器の買取市場は大きいことから買取営業に注力し、中古品を増やしていきます。また内装工事請負はまだ規模は小さいものの、総合受注に欠かせない要素ですので、引き続き営業活動に力をいれてまいります。

(新たな取り組み)

2024年6月に、訪日客向けの飲食店B級グルメサイト「テンポススター」の有料プラン（年12,000円）の販売を開始しましたが、目標3,000店に対して獲得件数は503件と大苦戦しております。一方で、飲食店の経営支援を行う「テンポス経営コンサルティング」サービスは、2024年5月から7月末の3カ月間で114件（年間66,000円）の申込を頂いており、そこそこの良い結果となりました。

(その他・業績について)

通販事業を手掛ける株式会社テンポスドットコムは、物販だけでなく情報とサービスを提供するという戦略のもと、通販サイトの運営だけでなく、WEBを駆使した飲食店への物件紹介や、飲食店と内装工事会社のマッチング、飲食店開業ノウハウを学べるWEBサイトを拡充することで、自社通販サイトのアクセス数の増加、売上高増加に取り組んでいます。当第1四半期連結累計期間は前述する取り組みに加え、価格競争の対象商品の見直しや、回転率の高い売れ筋商品を在庫することで、納品スピードにおいて競合他社と差別化を図りました。また楽天・Yahoo!等のECサイトでの販売を強化することで、楽天サイトの売上高前期比は54.0%増となりました。これらの取り組みの結果、主力商品である厨房機器の売上・粗利が改善し、増収増益となりました。2024年7月には月間売上高が4億円を突破した一方で、お問い合わせ・受注数が増えていることから受注業務を行う人員不足が課題となっており、採用及び人材育成に取り

組んでいます。他にも、ネット通販市場で需要のあるオリジナル商品の開発も進めている等、新しいことを次々に始めるので社内はてんてこ舞いですが、飛躍するための準備期間として明るく踏ん張っていきます。

②情報・サービス事業（飲食店経営支援）

売上高（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2023年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2024年5月1日 至 2024年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	196	265	69	35.4%
株式会社テンポス情報館	218	238	20	9.2%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	129	119	△10	△8.1%
株式会社ディースパーク	323	379	55	17.3%
株式会社テンポスフードプレイス	45	47	1	3.0%
合計	913	1,049	136	14.9%

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2023年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2024年5月1日 至 2024年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	6	5	0	△2.0%
株式会社テンポス情報館	2	35	33	1,494.8%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	21	17	△4	△20.8%
株式会社ディースパーク	11	3	△8	△71.1%
株式会社テンポスフードプレイス	△4	0	5	黒字化
合計	37	62	25	68.5%

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

飲食店の経営支援を行う情報・サービス事業のセグメント売上高は10億45百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は63百万円（同58.4%増）と増収増益となりました。

（業績結果の概要）

POS販売を行う株式会社テンポス情報館は、飲食業界の省人化需要を捉えることで、テーブルオーダーシステムの販売数は前年同期比35.2%増、中古POS販売は同29.6%増となり売上高を伸ばしました。中古品販売が好調だったことで粗利額を押し上げ大幅な増益となりましたが、前期が悪すぎたので褒められるものではありません。内装工事を行う株式会社スタジオテンポスは、新規出店の受注数増に加えて、高単価の受注増により売上高を伸ばしました。なお、コロナ禍で多かったテイクアウト、デリバリー店の工事のご依頼はピタリと止まりました。

人材派遣・紹介・請負を行う株式会社ディースパークは、主力の人材派遣事業の売上高は横ばいとなり、また粗利率の高い短期派遣の減少などから派遣事業の粗利高は13.0%減となりました。今後は短期・長期派遣ともに競合との差別化を図るため、「プロフェッショナルな接客スキルを持つ派遣社員」の育成に注力してまいります。一方で、新規事業の海外人材紹介事業では、金額は少ないものの当第1四半期連結累計期間の売上高は17百万円とまずまずの結果となりました。2024年8月にはミャンマーに日本語学校を開校しましたので、本事業の拡大に取り組んでまいります。新規事業に邁進する一方、既存事業の強化が課題です。派遣事業が横ばいの結果を反省し、社長は既存事業のテコ入れに血眼になって取り組んでおります。

③飲食事業（ステーキレストラン/回転寿司/モツ居酒屋/インドネシア料理/鮮魚卸）

売上高（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2023年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2024年5月1日 至 2024年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま（連結）	1,690	2,129	438	25.9%
ヤマトサカナ株式会社	-	1,705	1,705	-
合計	1,690	3,834	2,144	126.8%

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2023年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2024年5月1日 至 2024年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま（連結）	59	83	23	38.7%
ヤマトサカナ株式会社	-	40	40	-
合計	59	123	69	106.0%

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

「ステーキのあさくま」「南房総 やまと寿司」等の飲食店を展開する飲食事業のセグメント売上高は38億12百万円（前年同期比130.6%増）、セグメント利益は86百万円（同254.7%増）となりました。ヤマトサカナ株式会社が子会社に加わったことで、大幅な増収増益となりました。

（株式会社あさくま）

株式会社あさくまは「“食”を通じて、社会貢献する」の経営理念のもと、お客様へ“よろこび”の提供、“感動を生むサービス”の追求をテーマに様々な施策に取り組んでおります。その一つに、サラダバーでお客様を驚かせるというモットーのもと、サラダバーに温かいメニューの“ホットバー”の導入や、体験型デザートバーを充実してきたことで、お客様アンケートからも喜びの声を頂いています。一方で、サラダバーの補充不足や、清掃が不足している等、お客様に不満足を与えてしまっているという課題がなかなか解消できず、深く反省しております。引き続き、補充と清掃の徹底に取り組んでまいります。

商品施策におきましては、様々なフェアメニューを実施した中で、前期より人気の高かった「テnderロインステーキ」を肉の日限定で、毎月全店舗で提供することで客数増に寄与しました。他にも海鮮メニューとして1尾600gを超える大きなロブスターの「テルミドール」も一部店舗で販売しご好評頂きました。新規出店におきましては2024年2月に「ステーキのあさくま春日井店」（愛知県）をオープンしました。売上高は直営店63店舗中、1位と好調な業績となりました。2024年7月末時点の株式会社あさくまグループの総店舗数は74店舗（FC店含む）となりました。当第1四半期連結累計期間の株式会社あさくまの売上高の伸びは、前期に出店した関店（岐阜県）と今期にオープンした春日井店（愛知県）の2店舗の貢献が大きいです。ただし当第1四半期連結会計期間末で、既存店の売上高前年同月比は20カ月連続で前年を上回っています。これはサラダバーを25品から45品に拡大し、コスト増を我慢してでもバリューアップを優先することでお客様に喜ばれているからと言えます。しかし、コスト増を賄いきれるほどの集客には至っておらず、利益はそれほど伸びていません。ここが我慢のしどころだと考えています。

（ヤマトサカナ株式会社）

2023年9月27日に当社グループの100%子会社となったヤマトサカナ株式会社は、水産卸事業、観光、小売、回転寿司などを手掛ける飲食企業です。千葉県鴨川市を中心に房総の漁港の買参権を有しており、活魚及び地魚などを仕入れています。自社のサプライチェーンを活用することで、新鮮な魚介類をお手頃な価格で消費者へ提供できることが強みです。

当第1四半期連結累計期間は、外食事業の売上高は前年同期比17.0%増と好調な結果となりました。前期出店した「南房総 やまと寿司 館山本店」や2024年7月に開店した「あすみが丘店」の新店舗が売上を牽引しました。両店舗とも2024年7月の営業利益は5百万円を超える等、オープンから好調な推移となりました。

水産卸事業におきましては、売上規模が小さく100億円になってはじめて卸の入り口に立てる規模だと捉えているため、水産卸事業の伸びが一番悪くテコ入れが必要です。一方で、観光事業の「房総の駅 とみうら」は、千葉県の上房総エリアの中では群を抜いた売上・利益をあげており運営に自信を持ったので、下期に向かっては全国の道の駅にかたっぱしから営業をかけて運営委託の獲得に精力的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は249億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億17百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は174億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億9百万円減少いたしました。この主因は現金及び預金が4億32百万円減少し、棚卸資産が2億27百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は74億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億26百万円増加いたしました。この主因は投資有価証券が2億84百万円、関係会社株式が2億79百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は65億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億21百万円減少いたしました。この主因は未払法人税等が4億27百万円減少したことと、支払手形及び買掛金が1億47百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は25億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて71百万円減少いたしました。この主因は長期借入金が78百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は158億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億10百万円増加いたしました。この主因は利益剰余金が7億61百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画通り推移しており、2024年6月12日発表の予想数値の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,465	10,033
受取手形及び売掛金	2,210	2,271
棚卸資産	4,438	4,665
その他	552	488
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	17,665	17,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,785	1,847
機械装置及び運搬具（純額）	150	184
土地	124	104
その他（純額）	223	244
有形固定資産合計	2,284	2,381
無形固定資産		
のれん	1,197	1,166
その他	106	111
無形固定資産合計	1,304	1,277
投資その他の資産		
投資有価証券	236	520
関係会社株式	1,196	1,476
長期貸付金	358	356
敷金及び保証金	1,139	1,163
繰延税金資産	290	558
その他	945	133
貸倒引当金	△1,202	△388
投資その他の資産合計	2,963	3,820
固定資産合計	6,552	7,479
資産合計	24,218	24,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648	2,795
短期借入金	—	2
1年内返済予定の長期借入金	314	314
未払法人税等	656	229
株主優待引当金	212	162
賞与引当金	337	251
製品保証引当金	30	41
その他	2,489	2,768
流動負債合計	6,689	6,567
固定負債		
長期借入金	2,155	2,076
退職給付に係る負債	5	5
資産除去債務	248	254
その他	185	186
固定負債合計	2,594	2,523
負債合計	9,283	9,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	499	499
利益剰余金	14,221	14,983
自己株式	△974	△963
株主資本合計	13,746	14,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	△3
その他の包括利益累計額合計	14	△3
新株予約権	216	209
非支配株主持分	956	1,119
純資産合計	14,934	15,845
負債純資産合計	24,218	24,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
売上高	8,330	11,461
売上原価	4,985	7,028
売上総利益	3,345	4,432
販売費及び一般管理費	2,610	3,629
営業利益	735	803
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	39	39
貸倒引当金戻入額	24	2
その他	6	16
営業外収益合計	71	60
営業外費用		
支払利息	0	2
その他	0	1
営業外費用合計	1	3
経常利益	805	860
特別利益		
固定資産売却益	—	12
負ののれん発生益	—	5
特別利益合計	—	17
特別損失		
その他	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	805	876
法人税、住民税及び事業税	235	222
法人税等調整額	30	△258
法人税等合計	266	△36
四半期純利益	538	912
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	163
親会社株主に帰属する四半期純利益	520	749

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益	538	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△17
その他の包括利益合計	0	△17
四半期包括利益	539	894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521	731
非支配株主に係る四半期包括利益	18	163

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月13日 取締役会	普通株式	107	9	2023年4月30日	2023年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月12日 取締役会	普通株式	108	9	2023年4月30日	2024年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額 (注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	5,856	828	1,646	8,330	—	8,330
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	5,856	828	1,646	8,330	—	8,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	102	5	154	△154	—
計	5,902	930	1,652	8,485	△154	8,330
セグメント利益	699	40	24	764	△28	735

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、調整額△28百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△28百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額 (注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	6,757	893	3,809	11,461	—	11,461
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	6,757	893	3,809	11,461	—	11,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	152	3	212	△212	—
計	6,814	1,045	3,812	11,673	△212	11,461
セグメント利益	678	63	86	828	△25	803

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、調整額△25百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△25百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	41百万円	79百万円